

平成28年7月2日

斫木村安全衛生協議会会長
有限会社 石信工業 石塚 信之

皆様、毎日お疲れ様です。

日ごろは協議会活動にご協力を賜り誠に有難うございます。

はじめに、今年4月14日の熊本地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された方々への不安や心配や苦悩が少しでも軽減されることを心からお祈り申し上げます。

さて、地震というものはいつくるのか予測できず、今後どうなるのか分かりません。いつ来るか分からない大災害に備えて日頃から防災意識を高め、それを維持していくことが大切です。

災害の被害を軽減するためには「自助・共助・公助」が重要であると言われていています。「自助」とは自らの命は自分で守ること。「共助」とはご近所などの共同体で助け合うこと。「公助」とは行政が個人や地域の取り組みを支援するなど「自助、共助」では解決できない大きい括りの仕事をいいます。防災の基本は「自助」ですが、私たちは日常生活で行政に依存する部分があるので災害が起きたら行政が機能することを期待してしまいます。しかし、災害の規模が大きくなればなるほど行政の対応は小さくなります。6,400人以上の死者・行方不明者を出した平成7年の阪神・淡路大震災では、家屋などの下敷きになった16万4千人のうち自力で脱出した人は12万9千人、残りの3万5千人は救助対象者でした。救助対象者の約77%の2万7千人が近隣住民により救出され残りの7,900人が警察・消防・自衛隊により救出されました。これは倒壊した建物に閉じ込められた人の救助と地震によって発生した火災の消火活動を同時に行う必要があったため、行政の機能が麻痺して十分に救出できなかったと言われていています。そのため初動の救出活動においては「自助」「共助」の重要性は高いとされています。

2011年3月11日、1万8千人以上の死者・行方不明者を出した東日本大震災においては、町長をはじめ町役場の多くの幹部や職員が津波によって死亡するなど、本来被災者を支援すべき行政自身も大きな被害を受け被災者を十分に支援することができませんでした。ですが、数多くの命が奪われながらも社会的なパニックに陥ることなく被害に遭われた方一人ひとりが自らの役割を担い、暴動や盗難がほとんどなかったことは、日本人の絆の精神が世界中から賞賛を受けました。しかし、行政はどうかといえぬ届かぬ物資と捌ききれぬ物資、圧倒的な人手不足、そして見えぬ未来への不安、それらは被災地ではいつも同様ではないでしょうか。

一方で過去の教訓が生きた例もあります。

行政の対応が遅かった代わりに民間企業が迅速に対応しました。コンビニ大手各社が震災発生から1週間も経たないうちに熊本県内店舗の大半を営業させました。飲料や食料品を優先的に出荷し、全国から応援社員を集めるなど過去の震災で培ったノウハウを生かしたそうです。コンビニ以外でも、イオンが被災者に風雨をしのげる避難場所を確保するため、2004年の新潟中越地震で使用した大型テントを提供しました。

本日の安全講和では、木村社長から BCP と BCM についてご説明があります。これは大規模災害発生時に、緊急輸送道路の確保をはじめ被災地での応急復旧活動を迅速かつ円滑に行うというものです。この機会に是非、ご理解を頂き災害が起きた時には皆様のご協力をお願いします。

さて、建設業界の話になりますが、建設現場においても発注者(元請)様から協力会社及び社員の一人ひとりまで安全管理に対する意識の向上と共有を図ることが必要です。自分の身は自分で守る自助、仲間を信頼し助け合う共助、発注者(元請)様を含めみんなが一丸となり無事故で工事を遂行する公助。つまり、この業界においても同様ということです。

これから夏本番、暑さで集中力が低下し事故が起こりやすい季節となります。健康管理を徹底し無事故無災害で夏を乗り切りましょう。 **ご安全に！**